



2026年4月22日

各位

会社名 サイバーステップホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 湯 浅 慎 司
(コード番号：3810 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員 丸 山 慶 訓
(TEL0570-032-085)

子会社の異動を伴う株式の取得に関する株式譲渡契約締結のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、NAXA株式会社（東京都渋谷区、代表取締役：中村 将也、以下「対象会社」又は「NAXA」）の全株式を取得し子会社とすることについて決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社グループは、「オンラインゲーム」や「クレーンゲームアプリ」等のデジタルエンターテインメント事業を主力として成長してまいりました。2025年12月1日付で持株会社体制へ移行し、既存事業の強化に加え、M&Aや資本提携を含めた他社とのアライアンスを通じて、安定的かつ継続的な収益基盤となる新たな収益の柱の構築に向け、事業ポートフォリオの多角化を検討しております。

かかる方針のもと、当社グループは、事業基盤、技術優位性、既存事業との親和性及び中長期的な収益性等の観点から複数の候補先を比較検討してまいりました。その中で、放送・配信・デジタルコンテンツ領域における字幕生成、動画編集、広告実装、メタデータ活用等の技術機能が、コンテンツのデジタル活用及びサービス付加価値の向上を支える重要な基盤であると認識し、当該領域における技術基盤・ソリューション提供機能の獲得に着目するに至りました。

対象会社であるNAXA株式会社は、テレビ・エンタメ業界に特化したAI・DX事業を展開し、放送局、動画・音声配信サービス、通信関連企業等に対して、配信アプリ開発、字幕生成AI、広告合成AI、動画編集アプリ等の開発・ソリューション提供を行っております。同社は、これまでに70件以上の開発プロジェクト実績を有するほか、配信アプリ/VOD、字幕関連技術等の技術資産を保有しております。

当社グループの主力事業では、映像コンテンツ、景品紹介動画、配信素材等のデジタル資産が日々蓄積されている一方、これらの二次活用、再編集、字幕付与、SNS向け展開等の効率化が課題となっておりました。このため、NAXAが有する知見をグループ内に取り込むことは、当社グループの既存事業におけるコンテンツ活用効率の向上、サービス開発力及び運営力の強化に資するものと判断いたしました。当社グループは、このような観点から、NAXAを、コンテンツを自ら消費者に直接提供する事業会社としてではなく、既存事業を技術面で支える「AI・コンテンツDX技術基盤」を提供する会社として位置づけております。

本件子会社化により、当社グループは、NAXAが有する技術資産、人材、顧客基盤及び開発ノウハウをグループ内に取り込み、コンテンツ提供機能に加えて、これを支える技術基盤機能の強化を図ってまいります。これにより、映像・配信コンテンツの二次利用、広告素材化及びコンテンツ管理の効率化を進めるとともに、収益基盤の拡充を目指してまいります。

さらに、当社グループは、持株会社体制移行後に推進する事業ポートフォリオ多角化の一環として、「商品・リセール」「広告・メディア」に加え、これらを技術面から支える「AI・コンテンツDX技術基盤」をグループ内に備えることとなります。これにより、各事業機能の連携を通じた事業運営の高度化を図るとともに、事業ポートフォリオの拡張及び中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

2. 対象会社の概要

(1) 名称	NAXA株式会社			
(2) 所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷4-2-7			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 中村 将也			
(4) 事業内容	広告代理業及び各種宣伝に関する業務等			
(5) 設立年月日	2021年10月11日			
(6) 資本金	110万円			
(7) 大株主および持株比率	中村 将也 100%			
(8) 当社との関係	(資本関係) 該当事項なし (人的関係) 該当事項なし (取引関係) 該当事項なし (関連当事者への該当状況) 該当事項なし			
(9) 経営成績および財政状態				
	決 算 期	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
純 資 産		2百万円	5百万円	35百万円
総 資 産		9百万円	47百万円	113百万円
1株当たり純資産		29円	54円	357円
売 上 高		25百万円	103百万円	200百万円
営 業 利 益		0百万円	3百万円	47百万円
経 常 利 益		0百万円	3百万円	47百万円
当 期 純 利 益		0百万円	2百万円	30百万円
1株当たり当期利益		0円	24円	303円

3. 株式取得の相手先の概要

1	氏名	中村 将也
2	住所	東京都豊島区
3	上場会社と当該個人との関係	当社及び当社の関係会社と当該個人との間で記載すべき資本関係、人的関係、取引関係、その他特筆すべき関係はございません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

1	異動前の所有株式数	0株（議決権所有割合：0%）
2	取得株式数	100,200株（議決権の数：100,200個）
3	取得価額	株式取得価額 300百万円 アドバイザー費用概算額 6百万円 合計（概算額） 306百万円
4	異動後の所有株式数	100,200株（議決権所有割合：100%）

（注）上記取得対価に加えて、業績の達成度合いに応じて条件付対価（以下「アーンアウト対価」）を売主に支払う合意がなされています。アーンアウト対価は売主に追加的に支払われる対価であり、対象会社の2026年4月から2027年3月までの1年間における営業利益が所定の計画数値を達成した場合に230百万円が支払われます。アーンアウト対価の導入により、クロージング時点の固定対価を抑制するとともに、対象会社に対するインセンティブ効果が得られることとなります。

5. 取得価額算定の根拠

本件の株式取得価額は、独立した第三者算定機関である南青山アドバイザーグループ株式会社（東京都港区、代表 仙谷 実）によるDCF法（ディスカウント・キャッシュ・フロー法）の評価結果を主な参考として決定しております。当該価値は、財務デューデリジェンスの結果を踏まえたもので、対象会社が有する配信関連技術、字幕生成・動画処理技術、広告実装技術等の技術資産を活用した既存事業の運営効率向上及びコンテンツ活用の高度化並びに、ストック型収益の拡大を見込んだ、今後5年間の事業計画に基づく予測キャッシュフローを基に評価しております。また、当社は上記算定に加えて、対象会社の直近の月次実績及び受注済み案件の契約書を精査し、当初事業計画の水準の営業利益を確保できる見通しであることを確認しており、将来的なキャッシュフロー創出力に照らし、取得価額は合理的かつ適正な水準であると判断しております。

6. 今後の日程

- （1）取締役会決議日 : 2026年4月22日
- （2）最終契約締結日 : 2026年4月22日
- （3）株式取得予定日 : 2026年4月24日（予定）

7. 今後の見通し

本件は、中長期的に当社グループの連結業績の向上に資するものと考えておりますが、2026年5月期の当社の業績に与える影響は軽微である見込みです。今後、開示すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

以上